



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日 東

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上川 毅 (TEL) 03 (6361) 6871
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,713	16.9	3,298	55.2	3,025	66.8	1,765	540.5
2019年3月期	32,271	3.8	2,125	△11.5	1,814	△20.9	275	△79.7

(注) 包括利益 2020年3月期 1,813百万円(469.5%) 2019年3月期 318百万円(△78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	76.65	—	6.6	4.0	8.7
2019年3月期	11.92	—	1.0	2.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 35百万円 2019年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	80,257	28,270	34.1	1,186.86
2019年3月期	71,047	26,960	36.7	1,131.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,360百万円 2019年3月期 26,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,354	△7,963	4,714	11,028
2019年3月期	2,916	△7,899	1,243	8,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	466	167.8	1.8
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	466	26.1	1.7
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,330	3.3	1,000	△30.3	890	△29.2	430	△36.8	18.65
通期	41,000	8.7	3,400	3.1	3,150	4.1	1,770	0.3	76.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,552,000株	2019年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,499,304株	2019年3月期	1,521,883株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,033,577株	2019年3月期	23,126,993株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,603	19.0	1,709	300.3	1,940	158.3	1,124	163.7
2019年3月期	15,630	6.3	427	△45.3	751	△24.9	426	66.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	48.83		—					
2019年3月期	18.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	63,070		20,868		33.1	905.25		
2019年3月期	55,792		20,183		36.2	876.39		

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,868百万円 2019年3月期 20,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料4ページ「経営成績等の概況」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(表示方法の変更)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)における我が国経済は、個人消費、設備投資などが牽引する形で、1月頃まではプラス成長となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行による世界経済の急激な減速を背景に、消費者心理や雇用・所得環境は悪化しつつあります。

当社グループと関連の高い国内建設市場は、建設投資額が引き続き微増傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは、主力である廃棄物処理・リサイクル事業の受入体制強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業の拡大にも努めることにより、「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

主力の廃棄物処理・リサイクル事業は、株式会社タケエイの業績が引き続き順調に推移し、前年同期を上回る売上高及び営業利益を確保し、グループ業績を牽引しました。再生可能エネルギー事業は、株式会社大仙バイオマスエナジーの業績が寄与しました。環境エンジニアリング事業は、受注残の完工が順調に推移し、前年同期比で売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,713百万円(前連結会計年度比16.9%増)、営業利益は3,298百万円(同55.2%増)、経常利益は3,025百万円(同66.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,765百万円(同540.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

各セグメントにおける売上高は「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益は「報告セグメント」の金額を記載しております。

<廃棄物処理・リサイクル事業>

株式会社タケエイは、再開発やインフラ整備に伴う受注が引き続き好調に推移するとともに、採算性を重視したことも寄与し、売上高が増加しました。また、各中間処理工場の安定稼働とともに、前年度からの原価低減を図る取り組みを継続したことにより、営業利益も大きく増加しました。

株式会社池田商店は、前年同期比で大口のスポット案件が減少したことにより、売上高及び営業利益がともに減少しました。株式会社ギプロは、石膏ボード再資源化事業において、高い利益率を継続しました。株式会社グリーンアローズ関東は、一時的な設備不調及び廃石膏ボードの搬入量低調によって売上高が減少し、稼働率低下に伴い営業利益の赤字となりました。株式会社タケエイメタルは、金属スクラップ相場下落及び再資源化過程での処理費用が高騰しました。イコールゼロ株式会社は、廃液処理が好調でした。また、台風19号による災害廃棄物支援へも従事しました。株式会社タケエイグリーンリサイクルは、木くず搬入量及び燃料チップ搬出量の増加により前年同期比で売上高が増加し、営業利益も黒字化しました。株式会社北陸環境サービスは、新管理型最終処分場が稼働を開始した2019年12月まで搬入制限を行っていましたが、稼働開始後は売上高・営業利益とも順調に伸長しております。株式会社信州タケエイは、産業廃棄物の搬入量が増加したことに加え、台風19号による災害廃棄物支援に従事したことも業績寄与しました。

この結果、セグメント売上高は25,662百万円(前連結会計年度比11.7%増)、セグメント利益は2,703百万円(同62.8%増)となりました。

<再生可能エネルギー事業>

株式会社津軽バイオマスエナジーは、原木の含水率管理強化により燃焼効率を向上させ、発電設備の安定稼働も維持したことから、前年同期比で営業利益を大きく伸ばしました。株式会社大仙バイオマスエナジーは、多種多様な原木の集荷と燃焼効率を重視した安定操業により、売上高及び営業利益が堅調に推移しました。2019年11月より売電を開始した株式会社横須賀バイオマスエナジーは、立ち上げ時の設備トラブルを解消し、安定稼働を実現しているものの、剪定枝等の集荷量が計画から大きく乖離しました。また、電力販売各社の業績は、引き続き堅調に推移しています。

この結果、セグメント売上高は5,248百万円(前連結会計年度比72.5%増)、セグメント利益は200百万円(同7.6%増)となりました。

なお、当社は、2020年4月30日に市原グリーン電力株式会社及び循環資源株式会社の株式を取得し、それぞれ子会社化及び関連会社化しました。

<環境エンジニアリング事業>

廃棄物の選別機やスクラップ関連設備の大型案件を中心に、高い受注残高を背景とした製品完工が進捗しました。

この結果、セグメント売上高は5,644百万円（前連結会計年度比13.3%増）、セグメント利益は219百万円（同119.2%増）となりました。

なお、機械式立体駐車場関連損失引当金について、追加の見込みはありません。

<環境コンサルティング事業>

環境保全株式会社は、年度末の官公庁案件により売上高及び営業利益ともに増加しました。株式会社アースアプレイザルは、採算性の高い案件が減少しました。

この結果、セグメント売上高は1,158百万円（前連結会計年度比9.0%減）、セグメント利益は148百万円（同10.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は80,257百万円（前連結会計年度末比9,210百万円の増加、前連結会計年度末比13.0%増）となりました。

流動資産は21,850百万円（前連結会計年度末比3,259百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が2,104百万円、受取手形及び売掛金が737百万円、仕掛品が248百万円増加したことによります。

固定資産は57,468百万円（前連結会計年度末比5,918百万円の増加）となりました。これは主に、最終処分場が3,298百万円、機械装置及び運搬具が2,768百万円、建物及び構築物が1,922百万円増加し、再生可能エネルギー事業における発電設備、廃棄物処理・リサイクル事業における最終処分場の建設工事に係る建設仮勘定が2,077百万円減少したことによります。

負債合計は51,986百万円（前連結会計年度末比7,899百万円の増加、前連結会計年度末比17.9%増）となりました。

流動負債は15,757百万円（前連結会計年度末比3,088百万円の増加）となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が526百万円、短期借入金が2,230百万円増加したことによります。

固定負債は36,229百万円（前連結会計年度末比4,810百万円の増加）となりました。これは主に、社債が4,391百万円、株式会社田村バイオマスエナジーの補助金受領により圧縮未決算特別勘定が1,163百万円増加し、長期借入金が1,079百万円減少したことによります。

純資産は28,270百万円（前連結会計年度末比1,310百万円の増加、前連結会計年度末比4.9%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1,299百万円増加（親会社株主に帰属する当期純利益1,765百万円、剰余金の配当466百万円）したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は11,028百万円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,354百万円（前連結会計年度比83.6%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,910百万円、減価償却費3,174百万円から、売上債権の増加額728百万円を差し引いた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,963百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出9,147百万円から、国庫補助金による収入1,163百万円を差し引いた結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,714百万円（前連結会計年度比279.2%増）となりました。

これは、主に社債の発行による収入5,139百万円、長期借入れによる収入4,229百万円及び短期借入金の増加額2,230百

万円から、長期借入金の返済による支出5,871百万円、配当金の支払額467百万円を差し引いた結果によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	42.9	40.1	36.7	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	40.4	45.2	23.8	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	7.7	7.6	12.3	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	20.5	29.1	18.0	29.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

主力の廃棄物処理・リサイクル事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大、東京オリンピック・パラリンピックの延期等による経営環境の不透明感が続いているものの、足元の状況では、ある程度の底堅い需要が見込まれております。また、引き続き、グループ各社の中間処理工場における受け入れ体制を万全にし、収益機会を取りこぼすことなく取り組んでまいります。加えて、廃棄物の付加価値化によるコスト削減を図ってまいります。

再生可能エネルギー事業においては、2020年5月1日に株式会社横須賀バイオマスエナジーを株式会社タケエイグリーンリサイクルへ吸収合併し、一体的な燃料材の受入・リサイクル体制を強化してまいります。市原グリーン電力株式会社は、出力49,900kwの首都圏最大級のバイオマス発電を長年行ってきた実績を継続しつつ、2020年5月1日に設立した株式会社タケエイ林業と共に、当社グループの一員としての一層の環境への貢献、競争力強化、収益貢献を目指してまいります。

環境エンジニアリング事業においても、不透明感が続く経営環境下ではありますが、引き続き強みとする廃棄物の選別機やスクラップ関連設備の大型案件の受注に注力してまいるとともに、環境コンサルティング事業と共に、廃棄物処理・リサイクル事業、再生可能エネルギー事業との相乗効果を図る製品開発、研究技術開発にも積極的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	11,492
受取手形及び売掛金	5,911	6,648
商品及び製品	21	80
仕掛品	915	1,163
原材料及び貯蔵品	1,120	1,059
未収入金	845	1,001
その他	399	414
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	18,591	21,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,442	21,910
減価償却累計額	△9,686	△10,231
建物及び構築物 (純額)	9,756	11,678
機械装置及び運搬具	22,298	26,326
減価償却累計額	△13,756	△15,016
機械装置及び運搬具 (純額)	8,541	11,310
工具、器具及び備品	1,635	1,790
減価償却累計額	△1,417	△1,506
工具、器具及び備品 (純額)	217	283
最終処分場	6,399	9,964
減価償却累計額	△5,904	△6,171
最終処分場 (純額)	494	3,793
土地	18,311	18,399
リース資産	806	740
減価償却累計額	△589	△628
リース資産 (純額)	216	112
建設仮勘定	10,691	8,613
有形固定資産合計	48,229	54,192
無形固定資産		
のれん	277	228
その他	579	547
無形固定資産合計	856	776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	468	423
退職給付に係る資産	111	103
繰延税金資産	338	390
差入保証金	342	341
その他	1,487	1,516
貸倒引当金	△286	△276
投資その他の資産合計	2,463	2,499
固定資産合計	51,549	57,468
繰延資産		
開業費	906	939
繰延資産合計	906	939
資産合計	71,047	80,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,594	1,794
短期借入金	732	2,962
1年内償還予定の社債	70	596
1年内返済予定の長期借入金	5,643	5,101
リース債務	102	91
未払金	1,399	1,279
未払費用	697	699
未払法人税等	386	807
機械式立体駐車場関連損失引当金	786	481
災害損失引当金	—	120
修繕引当金	59	76
製品保証引当金	87	75
その他	1,108	1,669
流動負債合計	12,668	15,757
固定負債		
社債	430	4,821
長期借入金	28,835	27,756
リース債務	123	20
繰延税金負債	377	428
役員株式給付引当金	39	96
修繕引当金	31	36
退職給付に係る負債	348	362
資産除去債務	465	794
圧縮未決算特別勘定	617	1,780
その他	150	132
固定負債合計	31,418	36,229
負債合計	44,087	51,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,180	7,186
利益剰余金	13,486	14,785
自己株式	△1,314	△1,297
株主資本合計	25,992	27,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	77
退職給付に係る調整累計額	7	△32
その他の包括利益累計額合計	76	44
非支配株主持分	891	910
純資産合計	26,960	28,270
負債純資産合計	71,047	80,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	32,271	37,713
売上原価	25,175	29,190
売上総利益	7,096	8,522
販売費及び一般管理費		
役員報酬	523	590
給料及び手当	2,018	2,041
退職給付費用	57	50
貸倒引当金繰入額	10	0
のれん償却額	64	48
その他	2,294	2,492
販売費及び一般管理費合計	4,970	5,224
営業利益	2,125	3,298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
受取賃貸料	12	18
持分法による投資利益	15	35
債務取崩益	5	12
助成金収入	29	3
受取保険金	17	1
雑収入	34	55
営業外収益合計	120	133
営業外費用		
支払利息	161	171
社債利息	0	7
社債発行費	12	110
開業費償却	25	42
支払手数料	8	31
貸倒引当金繰入額	191	—
雑損失	32	43
営業外費用合計	431	407
経常利益	1,814	3,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	38	29
受取保険金	—	180
投資有価証券売却益	—	15
関係会社株式売却益	—	5
保険解約返戻金	1	—
特別利益合計	40	231
特別損失		
固定資産売却損	2	13
減損損失	105	27
災害損失	—	252
投資有価証券評価損	—	39
関係会社株式売却損	—	14
機械式立体駐車場関連損失	845	—
特別損失合計	952	346
税金等調整前当期純利益	902	2,910
法人税、住民税及び事業税	723	1,052
法人税等調整額	△203	12
法人税等合計	520	1,065
当期純利益	382	1,844
非支配株主に帰属する当期純利益	106	79
親会社株主に帰属する当期純利益	275	1,765

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	382	1,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	8
退職給付に係る調整額	△18	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△63	△31
包括利益	318	1,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211	1,734
非支配株主に係る包括利益	106	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,640	7,262	13,798	△910	26,791
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益			275		275
自己株式の取得				△407	△407
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△82			△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	△312	△404	△799
当期末残高	6,640	7,180	13,486	△1,314	25,992

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	25	140	860	27,791
当期変動額					
剰余金の配当					△588
親会社株主に帰属する当期純利益					275
自己株式の取得					△407
自己株式の処分					3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△18	△63	31	△32
当期変動額合計	△45	△18	△63	31	△831
当期末残高	68	7	76	891	26,960

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,640	7,180	13,486	△1,314	25,992
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765		1,765
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,299	17	1,323
当期末残高	6,640	7,186	14,785	△1,297	27,315

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	7	76	891	26,960
当期変動額					
剰余金の配当					△466
親会社株主に帰属する当期純利益					1,765
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△39	△31	18	△12
当期変動額合計	8	△39	△31	18	1,310
当期末残高	77	△32	44	910	28,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902	2,910
減価償却費	2,396	3,174
減損損失	105	27
のれん償却額	64	48
機械式立体駐車場関連損失引当金の増減額 (△は減少)	786	△304
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	198	△10
修繕引当金の増減額 (△は減少)	23	22
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△29
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	161	171
社債利息	0	7
社債発行費	12	110
支払手数料	8	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	39
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	8
固定資産売却損益 (△は益)	△36	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△363	△728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	348	200
繰延資産の増減額 (△は増加)	△49	△32
未払金の増減額 (△は減少)	58	44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△380	329
その他	△85	340
小計	3,870	6,256
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	△171	△199
法人税等の支払額	△799	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916	5,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△9
定期預金の払戻による収入	49	10
投資有価証券の取得による支出	△21	△2
投資有価証券の売却による収入	—	35
関係会社株式の売却による収入	—	32
国庫補助金による収入	617	1,163
有形固定資産の取得による支出	△8,289	△9,147
有形固定資産の売却による収入	47	86
無形固定資産の取得による支出	△96	△60
その他	△185	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,899	△7,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30	2,230
社債の発行による収入	487	5,139
社債の償還による支出	—	△333
長期借入れによる収入	8,190	4,229
長期借入金の返済による支出	△6,053	△5,871
リース債務の返済による支出	△108	△122
長期未払金の返済による支出	△46	△33
自己株式の取得による支出	△410	△0
配当金の支払額	△587	△467
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
非支配株主からの払込みによる収入	15	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△147	△30
その他	△41	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243	4,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,739	2,106
現金及び現金同等物の期首残高	12,661	8,922
現金及び現金同等物の期末残高	8,922	11,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債利息」及び「社債発行費」並びに「開業費償却」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた70百万円は、「社債利息」0百万円、「社債発行費」12百万円、「開業費償却」25百万円、「雑損失」32百万円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」及び「社債発行費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△73百万円は、「社債利息」0百万円、「社債発行費」12百万円、「その他」△85百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、廃棄物処理・リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業の単位で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「廃棄物処理・リサイクル事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「廃棄物処理・リサイクル事業」は、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化（リサイクル）、埋立最終処分等を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオマス発電、発電用燃料の製造、電力の販売を行っております。

「環境エンジニアリング事業」は、環境プラントや特装車輛等の開発・製造・販売を行っております。

「環境コンサルティング事業」は、有害廃棄物等の調査・分析及びコンサルティング等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・ リサイクル事業	再生可能エネ ルギー事業	環境エンジニア リング事業	環境コンサルテ ィング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	22,973	3,042	4,983	1,272	32,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	303	145	150	617
計	22,991	3,345	5,128	1,422	32,888
セグメント利益	1,661	185	100	165	2,113
セグメント資産	57,384	15,909	6,761	1,206	81,261
セグメント負債	36,878	14,514	2,568	233	54,194
その他の項目					
減価償却費	1,645	597	134	49	2,427
持分法適用会社への 投資額	69	16	—	38	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,010	4,673	117	36	8,838

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・ リサイクル事業	再生可能エネ ルギー事業	環境エンジニア リング事業	環境コンサルテ ィング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	25,662	5,248	5,644	1,158	37,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	404	35	138	595
計	25,678	5,653	5,679	1,297	38,308
セグメント利益	2,703	200	219	148	3,271
セグメント資産	65,339	18,904	6,933	1,221	92,400
セグメント負債	43,654	17,551	2,634	203	64,043
その他の項目					
減価償却費	1,950	1,064	139	50	3,205
持分法適用会社への 投資額	70	48	—	—	118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,509	3,433	141	28	9,113

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,888	38,308
セグメント間取引消去	△617	△595
連結財務諸表の売上高	32,271	37,713

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,113	3,271
セグメント間取引消去	12	26
連結財務諸表の営業利益	2,125	3,298

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,261	92,400
セグメント間取引消去	△10,214	△12,142
連結財務諸表の資産合計	71,047	80,257

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,194	64,043
セグメント間取引消去	△10,107	△12,056
連結財務諸表の負債合計	44,087	51,986

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,427	3,205	△30	△30	2,396	3,174
持分法適用会社への投資額	124	118	—	—	124	118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,838	9,113	△20	△4	8,817	9,108

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	電力供給業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	15,750	3,301	3,042	10,177	32,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	電力供給業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	17,532	3,526	5,229	11,424	37,713

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他の業務」に含まれていた「電力供給業務」の外部顧客への売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「1. 製品及びサービスごとの情報」の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において「その他の業務」に表示していた13,219百万円は「電力供給業務」3,042百万円、「その他の業務」10,177百万円として組替えています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	計		
減損損失	105	—	—	—	105	—	105

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	計		
減損損失	27	—	—	—	27	—	27

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	計		
当期償却額	64	—	—	—	64	—	64
当期末残高	277	—	—	—	277	—	277

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	計		
当期償却額	48	—	—	—	48	—	48
当期末残高	228	—	—	—	228	—	228

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131円93銭	1,186円86銭
1株当たり当期純利益	11円92銭	76円65銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり情報の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度(2019年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は288,800株、期中平均株式数は290,623株、当連結会計年度(2020年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は266,200株、期中平均株式数は285,323株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	275	1,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	275	1,765
普通株式の期中平均株式数(株)	23,126,993	23,033,577

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,960	28,270
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	891	910
(うち非支配株主持分)(百万円)	(891)	(910)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,068	27,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,030,117	23,052,696

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年4月30日に市原グリーン電力株式会社及び循環資源株式会社の株式を以下のとおり取得し、子会社化及び関連会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

市原グリーン電力株式会社

循環資源株式会社

事業の内容

市原グリーン電力株式会社 電力供給業

循環資源株式会社 発電燃料の貯蔵・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは「資源循環型社会への貢献」を経営理念とし、事業領域の拡大及び多角化を推進することで、廃棄物の再資源化と環境負荷の低減を実現する総合環境企業を目指しております。特に、木質バイオマス発電を中核とする再生可能エネルギー事業の更なる拡充について、数年来検討を重ねてまいりました。

市原グリーン電力株式会社は2004年の設立以降、千葉県市原市において建設現場より排出された廃木材を原

料とする木チップを主燃料とし、工場などから排出された紙や廃プラスチックを加工したRPF（固形燃料）も一部燃料としてボイラーで燃焼する、発電出力49,900kwの首都圏最大級を誇る木質バイオマス発電事業者です。一方、循環資源株式会社は市原グリーン電力株式会社に対して、燃料となる木チップ及びRPFの保管及びタイムリーな供給を行なうことを目的に2004年に設立され、両社は相互補完関係にあります。

市原グリーン電力株式会社の子会社化及び循環資源株式会社の関連会社化は、再生可能エネルギー事業を新たな収益の柱と位置付けている当社グループにとって、安定した燃料供給体制に基づいた長期稼働実績のある大型発電所が取得出来ることとなり、計数面での効果（発電事業ラインアップ充実によるセグメント業績の向上）に加え、非計数的な効果（ノウハウの蓄積、技術力の向上）も見込めると認識しております。

③ 企業結合日

市原グリーン電力株式会社 2020年4月30日（2020年6月30日をみなし取得日といたします。）

循環資源株式会社 2020年4月30日（2020年6月30日をみなし取得日といたします。）

④ 企業結合の法的形式

市原グリーン電力株式会社 現金を対価とする株式取得

循環資源株式会社 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

市原グリーン電力株式会社 変更ありません。

循環資源株式会社 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

市原グリーン電力株式会社 85.1%（子会社）

循環資源株式会社 30.0%（関連会社）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

市原グリーン電力株式会社 当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

循環資源株式会社 当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

市原グリーン電力株式会社及び循環資源株式会社の株式取得原価及び取得関連費用は合計で約5,300百万円であり、対価は現金であります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 36百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582	6,776
受取手形	142	77
売掛金	2,786	3,434
商品	91	53
仕掛品	34	18
原材料及び貯蔵品	202	175
前渡金	15	11
前払費用	168	179
関係会社短期貸付金	592	1,116
未収入金	121	90
その他	22	100
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,759	12,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,385	5,217
構築物	202	232
機械及び装置	1,745	1,525
車両運搬具	431	703
工具、器具及び備品	85	127
最終処分場	463	318
土地	13,309	13,332
リース資産	2	2
建設仮勘定	464	880
有形固定資産合計	22,090	22,338
無形固定資産		
ソフトウェア	68	120
その他	138	91
無形固定資産合計	207	211

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	330	286
関係会社株式	5,898	5,915
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	16,071	20,965
破産更生債権等	22	23
長期前払費用	51	48
前払年金費用	94	144
繰延税金資産	15	35
投資不動産	1,387	1,339
その他	456	494
貸倒引当金	△593	△764
投資その他の資産合計	23,734	28,486
固定資産合計	46,033	51,037
資産合計	55,792	63,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591	700
短期借入金	1,600	3,600
1年内償還予定の社債	70	596
1年内返済予定の長期借入金	5,370	4,831
リース債務	0	0
未払金	764	756
未払費用	348	351
未払法人税等	81	508
未払消費税等	—	328
前受金	173	103
預り金	61	114
災害損失引当金	—	116
資産除去債務	6	7
流動負債合計	9,069	12,015
固定負債		
社債	430	4,821
長期借入金	25,860	25,051
リース債務	2	1
役員株式給付引当金	39	96
退職給付引当金	69	71
資産除去債務	121	121
その他	16	21
固定負債合計	26,539	30,186
負債合計	35,609	42,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金		
資本準備金	6,583	6,583
その他資本剰余金	581	581
資本剰余金合計	7,164	7,164
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	48	52
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	7,073	7,728
その他利益剰余金合計	7,622	8,280
利益剰余金合計	7,623	8,282
自己株式	△1,314	△1,297
株主資本合計	20,113	20,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	78
評価・換算差額等合計	69	78
純資産合計	20,183	20,868
負債純資産合計	55,792	63,070

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,630	18,603
売上原価	12,592	14,123
売上総利益	3,037	4,479
販売費及び一般管理費	2,610	2,770
営業利益	427	1,709
営業外収益		
受取利息	87	125
受取配当金	322	315
受取賃貸料	105	112
業務受託料	27	28
債務取崩益	5	12
受取保険金	10	0
雑収入	7	27
営業外収益合計	566	622
営業外費用		
支払利息	154	167
社債利息	0	7
社債発行費	12	110
賃貸費用	64	57
支払手数料	8	31
雑損失	1	16
営業外費用合計	241	390
経常利益	751	1,940
特別利益		
固定資産売却益	16	4
受取保険金	—	156
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	16	172
特別損失		
固定資産売却損	1	10
減損損失	107	13
災害損失	—	231
貸倒引当金繰入額	40	171
投資有価証券評価損	—	39
関係会社株式評価損	45	—
特別損失合計	195	465
税引前当期純利益	572	1,647
法人税、住民税及び事業税	160	547
法人税等調整額	△14	△23
法人税等合計	145	523
当期純利益	426	1,124

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定災害防 止準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,640	6,583	581	7,164	1	52	500	7,231	7,785
当期変動額									
剰余金の配当								△588	△588
当期純利益								426	426
特定災害防止準備金 の積立									—
特定災害防止準備金 の取崩						△4		4	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	—	△157	△161
当期末残高	6,640	6,583	581	7,164	1	48	500	7,073	7,623

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△910	20,679	114	114	20,794
当期変動額					
剰余金の配当		△588			△588
当期純利益		426			426
特定災害防止準備金 の積立		—			—
特定災害防止準備金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△407	△407			△407
自己株式の処分	3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)			△45	△45	△45
当期変動額合計	△404	△565	△45	△45	△610
当期末残高	△1,314	20,113	69	69	20,183

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定災害防 止準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,640	6,583	581	7,164	1	48	500	7,073	7,623
当期変動額									
剰余金の配当								△466	△466
当期純利益								1,124	1,124
特定災害防止準備金 の積立						4		△4	—
特定災害防止準備金 の取崩									—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4	—	654	658
当期末残高	6,640	6,583	581	7,164	1	52	500	7,728	8,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,314	20,113	69	69	20,183
当期変動額					
剰余金の配当		△466			△466
当期純利益		1,124			1,124
特定災害防止準備金 の積立		—			—
特定災害防止準備金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	17	17			17
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)			8	8	8
当期変動額合計	17	676	8	8	685
当期末残高	△1,297	20,790	78	78	20,868

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債利息」及び「社債発行費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた13百万円は、「社債利息」0百万円、「社債発行費」12百万円、「雑損失」1百万円として組替えております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年4月30日に市原グリーン電力株式会社及び循環資源株式会社の株式を取得し、子会社化及び関連会社化しました。

なお、内容の詳細につきましては、連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）をご参照ください。